

『出張講演』・『出張講義』のご案内

2021 年度(令和3年度)版



事業創造大学院大学

【出張講演】

各教員が担当する授業科目に限らず、社会経済情勢において
要望に応じたテーマを選定し提供する講演形式

記載の講演テーマおよび内容、時間をご要望により仕様を変更することが可能です。

仕様変更や記載の無いテーマをご希望の場合はご相談くださいますようお願い致します。

<出張講演のテーマ一覧>

※詳細は各ページを参照

1. ポストコロナにおけるビヨンド5G、量子技術、ブロックチェーン技術の動向
～直感と論理は技術とビジネスに必須～
2. 顧客価値を基軸としたビジネスモデルの革新
～バリューイノベーションの経営戦略～
3. ポストコロナに向けた戦略経営アプローチ
～不確実性を前提としたビジネスモデル～
4. 持続可能な経営モデルとデジタルマーケティングの活用
5. 人工知能は世の中をどう変えるか？
6. 渋澤栄一の生涯と思想
7. 女性が本当に活躍する組織をつくるには
8. 働き方イノベーション ～働き方改革、コロナ禍を超えて～
9. シニア社員戦力化のための人事戦略
10. ジョブ型雇用との付き合い方
11. 人生100年時代のキャリアと学び
12. 業績評価と処遇 – 「ジョブ型雇用」と「メンバーシップ型雇用」における違い–
13. 成功するリモートワーク
14. キャリア自立 ～“雇われない働き方”を目指すために～
15. デジタル時代とビジネス
16. 人工知能の基礎とビジネス利用
17. SDGsと新しい投融資の動きについて
18. 百花繚乱？「ビジネス『エコ』システム」要論
19. 老朽・遺棄化学兵器処理事業の動向と環境・安全技術のイノベーション
20. 中小企業に関するものであれば、要望に応じたテーマで講演可能
21. オープンデータの活用事例

※次のページへ続く

22. オープンソースソフトウェア入門

23. DX入門

24. 企業の社会対応力としてのCSR入門

25. 企業の国際取引と課税：国際租税法の「これまで」と「これから」

1	テーマ	ポストコロナにおけるビヨンド5G、量子技術、ブロックチェーン技術の動向～直感と論理は技術とビジネスに必須～
	講師	仙石 正和
	時間	90分
	参加対象者	IT、技術研究開発、ビジネスに興味のある方々 等
	概要	<p>COVID-19のコロナの感染がいまだに世界に拡大（パンデミック）をしている。時系列的にみると、before コロナ、pre コロナ、in コロナ、with コロナ、after コロナ、post コロナ、のようになろうが、いずれpost コロナへと移行するであろう。このパンデミックが始まってから、テレワークが増え、教育も遠隔授業となった。この動きの中で、一極集中から地域分散の動きとなり、グローバル化による貧富の格差拡大が社会問題化し、ローカルの重要性が叫ばれるなど、不透明感が進んでいる。このように先が見通せなく、かつ課題の解決方法が分からない状況では、過去の知識や経験では対応できず、継続的な研究と実践の繰り返しとなる学習能力に頼らざるを得ないことも分かってきた。このことは、過去のブランドや権威を頼りに活動するのではなく、自身の興味のある問題意識で活動をおこす時代へと向かっていることを示している。このような状況で、広くかつ深く学び続けるために、さらに新しい産業の振興のために、兼業・副業の必要性が認識され、技術革新の面では、post (beyond) 5G、量子技術（コンピュータ）、ブロックチェーン技術への活発な動きがある。</p> <p>本講演では、ポストコロナに向けてビヨンド5G、量子技術、ブロックチェーン技術の動向について論じながら、その技術研究開発とビジネスは異質のように思われるがいずれの分野にも、直感と論理性が必須であることを述べる。</p>

2	テーマ	顧客価値を基軸としたビジネスモデルの革新 ～バリューイノベーションの経営戦略～
	講師	五月女 政義
	時間	90分
	参加対象者	トップマネジメント、次世代経営幹部候補者、経営企画担当者 等
	概要	<p>低成長経済が常態化し、業界・市場のボーダーレス化・クロスオーバーが進展しているにもかかわらず、多くの日本企業は未だに伝統的な業界バリューチェーンと競争ルールを前提として事業展開を行っている。もはや既存の枠組み、今までの延長線上のビジネスのやり方で成長や高収益を追求していくのは限界にきている。企業の成長余力の喪失とビジネスモデルの陳腐化という構造的な問題に対し、どのような打ち手を講じるのかということが経営にとっての本質的な命題である。</p> <p>本講演では、顧客価値を基軸としたビジネスモデルの転換の考え方を提示し、具体的な事例を交えながらビジネスの本質であるバリューイノベーションのあり方について解説を行う。</p>

3	テーマ	ポストコロナに向けた戦略経営アプローチ ～不確実性を前提としたビジネスモデル～
	講師	五月女 政義
	時間	90分
	参加対象者	トップマネジメント、次世代経営幹部候補者、経営企画担当者 等
	概要	<p>コロナ禍の中で企業業績は大きな打撃を受けている。これまで、日本企業は1998年度の消費税の増税による景気悪化、2001年度のITバブル崩壊、2008年度のリーマンショックなどの危機に直面してきた。しかし、毎回、減量リストラと足下の対症療法に終始し、景気回復という神風が吹くのを待つだけで、抜本的なビジネスモデルの革新には取り組んでこなかった。この結果、多くの企業において、結局10年前、20年前とビジネスのやり方は何ら変わっていないというのが現状である。</p> <p>ポストコロナのニューノーマル時代を見据えると、先が見えない、顧客ニーズもわからないという未体験ゾーンに突入・常態化するものと考えられる。従来のように調査や予測精度を高めれば「見える」だろうという「ないものねだり」をするのではなく、「見えない、わからない」ことを前提にすると、従来とは全く異なる切り口のアプローチが必要になる。</p> <p>本講演では、顧客参画型のオーディションモデル、企業と顧客が新たな価値創造を協働して取り組むCo-Creation、顧客自身が新たな価値を創造するユーザーイノベーションという3つのアプローチを概観した上で、先が見えない時代のビジネスモデル革新の可能性について検討を行う。併せて、不確実性が高まる中で、いかに旧来型のマネジメントの論理を転換していかなければならないかについて言及する。</p>

4	テーマ	持続可能な経営モデルとデジタルマーケティングの活用
	講師	富山 栄子
	時間	90分
	参加対象者	企業経営者、営業担当者 等
	概要	<p>新型コロナウイルスの感染拡大による影響やSDGsの取組推進などにより、企業の持続可能な新たな経営モデルの必要性が高まっている。このような中、いかにデジタルマーケティングを活用し、経営戦略を立案していけばいいのか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. SDGsビジネスと「ルール」の形成、 2. SDGsとESG, CSR, CSVとの関係、 3. 異なる企業提携・業務提携を超えた生活者視点での価値創造や社会課題の解決に立脚したビジネスモデル・エコシステムの構築、 4. 新型コロナウイルス危機とICTを駆使したデジタル化の変革とデジタルマーケティング <p>の観点からB2C企業、B2B企業がなすべきことを解説する。</p>

5	テーマ	人工知能は世の中をどう変えるか？
	講師	黒田 達也
	時間	60～90分
	参加対象者	経営幹部以上
	概要	<p>人工知能とは何か、世の中をどう変えていくのか？ 企業や社会はどう対応すべきかについて、できるだけ分かりやすく楽しく解説する。</p>

6	テーマ	渋澤栄一の生涯と思想
	講師	黒田 達也
	時間	60分～90分
	参加対象者	経営幹部以上
	概要	<p>渋澤栄一の故郷、埼玉県深谷市出身の講師が、地元民ならではのエピソードも交えて、渋澤栄一の生涯と、『論語と算盤』だけじゃない栄一翁の思想を紹介する。</p>

7	テーマ	女性が本当に活躍する組織をつくるには
	講師	浅野 浩美
	時間	60分～90分
	参加対象者	経営層、人事責任者、人事担当者 等
	概要	<p>女性活躍推進が叫ばれるようになってから、かなりの時間が経過している。また、仕事と家庭の両立支援策なども整備され、出産後も働き続ける女性は増えてきた。しかし、今でも、女性管理職比率は低いなど、女性が力を存分に発揮しているとは言いにくい状態が続いている。</p> <p>本講演では、最新の調査研究結果や、先進企業の事例、役に立つ行政施策などを紹介しつつ、女性社員に持てる力をもっと発揮してもらうための組織づくりについて解説する。</p>

8	テーマ	働き方イノベーション ～働き方改革、コロナ禍を超えて～
	講師	浅野 浩美
	時間	60分
	参加対象者	経営層、人事責任者、人事担当者 等
	概要	<p>働き方改革関連法がほぼ全面的に施行され、ある程度終わったことと捉える向きもあるようだ。しかし、働き方改革は、働き方そのものに加え、働く価値観、生活観、企業文化などに関わるもので、長期的・継続的な取り組みが必要である。また、法はルールを定めたものだが、法施行後、そのルールのもとで、自社にとってより良い働き方を考えることができるのは、自分たちである。</p> <p>本講演では、最新の調査研究結果や、先進企業の事例、役に立つ情報などを紹介しつつ、働き方改革をきっかけに、コロナ禍の影響なども受ける中、さらに生産性を高めていくための方策について解説する。</p>

9	テーマ	シニア社員戦力化のための人事戦略
	講師	浅野 浩美
	時間	60分
	参加対象者	人事責任者、人事担当者 等
	概要	<p>2021年4月から、改正高年齢者雇用安定法が施行され、70歳までの就業機会の確保が努力義務化された。また既に、働く者の5人に1人以上は、60歳以上となっている。その一方で、シニア社員をどのように処遇すればよいのか、健康確保についてどう考えるべきか、組織の新陳代謝をどう図ればよいのか、など課題もあるのが現状である。</p> <p>本講演では、最新の調査研究結果や、先進企業の事例なども紹介しつつ、シニア社員戦力化の方策に加え、現役世代からの賃金制度をどう考えるべきかについて解説する。</p>

10	テーマ	ジョブ型雇用との付き合い方
	講師	浅野 浩美
	時間	60分～90分
	参加対象者	人事責任者、人事担当者 等
	概要	<p>年功序列的な日本的雇用（メンバーシップ型雇用）の欠点を克服するものとして、「ジョブ型雇用」が世間の注目を集めている。一方で、ジョブ型雇用は、使う人によってイメージすることが異なり、期待するものも異なる。</p> <p>本講演では、グローバル・制度比較・運用など多角的な視点からジョブ型雇用を考察し、流行語となっている「ジョブ型雇用」についてどう考えるべきか整理したうえで、企業に合った人事制度のあり方、運用のしかたとはどのようなものか、チェックリストをもとに解説する。</p>

11	テーマ	人生 100 年時代のキャリアと学び
	講師	浅野 浩美
	時間	60分～90分
	参加対象者	男女労働者（30～40代、40～50代、50代～）、人事責任者、人事担当者 等
	概要	<p>人生 100 年時代、という言葉が一般的なものとなり、高年齢者雇用安定法の改正などにより、70 歳まで働くことが期待される時代となった。70 歳まで働く、ということであれば、30 歳からであれば 40 年、50 歳からでも 20 年もある。経済社会の変化がより激しくなる中で、これだけの期間、働くのであれば、企業任せ、というわけにはいかない。また、同じ働くのであれば、自分らしく働きたいものである。</p> <p>本講演では、最新の調査研究結果なども交えつつ、自分らしく働き続けるための方策と学び方について解説する。</p>

12	テーマ	業績評価と処遇 ー「ジョブ型雇用」と「メンバーシップ型雇用」における違いー
	講師	一守 靖
	時間	60分～90分
	参加対象者	企業経営者、人事部門責任者、経営企画部門責任者 等
	概要	<p>業績評価制度と処遇制度には様々な選択肢がある。「人事は流行に従う」という言葉があるが、業績評価制度や処遇制度は流行によって選択されるべきものではなく、ビジネスの内容や経営者の考えを反映し、内容に整合性のあるものでなくてはならない。いま流行りの「メンバーシップ型雇用」や「ジョブ型雇用」の議論も同様である。</p> <p>本講演では、企業の経営者、人事部門責任者、経営企画部門責任者の方などを主な対象として、企業における業績評価や処遇制度にはどのような選択肢があり、それらがどのように異なり、どのように選択すべきか、また、その運用主体となる企業の人事部門はどうあるべきかについて解説する。</p>

13	テーマ	成功するリモートワーク
	講師	一守 靖
	時間	60分
	参加対象者	企業経営者、人事部門責任者、経営企画部門責任者 等
	概要	働き方改革の一環としてリモートワークの活用が求められているが、制度を導入し、IT インフラなどを整備してもその活用が進まない企業が多いというのが実態である。本講演では、あるベンチャー企業の事例を紹介しつつ、リモートワーク活用のポイントについて解説する。

14	テーマ	キャリア自立 ～“雇われない働き方”を目指すために～
	講師	一守 靖
	時間	60分
	参加対象者	企業経営者、人事部門責任者、部下を持つマネージャー、キャリア開発に関心あるビジネスパーソン、セカンドキャリアを考えているシニアビジネスパーソン 等
	概要	” Employee Owned, Manager Supported”という言葉がある。これは、キャリアは社員自らが考えるものであり、組織のマネージャーはそれをサポートする存在であるという考え方である。これまで多くの日本企業では、新規学卒入社・社内教育制度・長期雇用という日本的雇用慣行下において、社員のキャリアは会社が考えてくれるもの、という考えが一般的だった。しかしながら、企業を取り巻く環境変化の速さやビジネスのグローバル化、技術革新の速さなどにより、キャリアは自らが開発するものである、という考え方に移行しつつある。企業や組織に雇用されながら、“雇われない働き方”を目指すというのは矛盾しているように感じるかもしれないが、ここにはキャリア自立の考え方が含まれており、これが個人と組織の双方を強くすることにつながるだけでなく、定年後の充実した人生にもつながっていくことが期待できる。本講演では、社員をキャリア自立させるために企業はどのように取り組むべきか、自らがキャリア自立するためにどのように学ぶべきか、について解説する。

15	テーマ	デジタル時代とビジネス
	講師	大塚 晃
	時間	90分
	参加対象者	次世代経営幹部候補・情報通信技術を経営に活かしたと考えている企業の方 等
	概要	人工知能(AI)やモノのインターネット(IoT)など、情報技術(IT)の進歩が著しく、現在はデジタル時代と呼ばれている。これら技術を活用し、大きな価値を生み出す IT 企業も多くなっており、今後もこの傾向が続くと予想されている。 デジタル時代に企業を発展させ、その価値を高めるためには、IT の知識、スキルを身に付けて、ビジネスへ適用することが重要となる。 本講演では、IT の技術動向とビジネスへの応用について説明する。

16	テーマ	人工知能の基礎とビジネス利用
	講師	大塚 晃
	時間	90分
	参加対象者	情報通信技術を経営に活かしたと考えている企業の方 等
	概要	人工知能(AI : Artificial Intelligence)による事業革新、事業創造に向けた研究・開発が世界各国で積極的に取り組まれている。その中で、AI を活用した新たなビジネスが生まれており、AI を理解することが事業機会の見極めに必要なスキルになっている。本講演では、AI の基礎から、各種業界での AI のビジネス利用について説明する。

17	テーマ	SDGs と新しい投融資の動きについて
	講師	唐木 宏一
	時間	60分～90分
	参加対象者	投資や、社会とおカネの在り方に関心を有する一般の方々 等
	概要	今日、環境や社会、ガバナンスを投資において重視する ESG 投資や、事業に伴う社会の好ましい変化であるインパクトを重視するインパクト投資が、広く注目を集めている。これらについて、来歴と何が好ましいのか、より好ましいものとなるために今後何が求められるのか等を、投資先や投資の事例等も併せて包括的に講演する。

18	テーマ	百花繚乱？「ビジネス『エコ』システム」要論
	講師	岸田 伸幸
	時間	90分
	参加対象者	次世代経営幹部候補者、経営企画担当者、新事業・新ビジネスモデル開発責任者、産学／産官学連携担当者 等
	概要	現代の経営学の周辺では、かつては産業構造論と企業組織論がそれぞれ静的に捉えてきた問題を、統合的な動的モデルで捉える様々なカタカナ英語がキーワード的に注目されては忘れられることが繰り返されている。「バリューチェーン」「バリューネットワーク」「バリューシステム」「ビジネスシステム」「イノベーションシステム」「イノベーションエコシステム」「ビジネスエコシステム」……。これらの中には経営学的主張の裏付けがある概念もあれば、特定業界の符丁；ジャーゴンの存在だったり、中身が曖昧な流行り言葉；バズワードと理解すべきものも混在している。本講演では、こうした百花繚乱状態の「ビジネスエコシステム」類概念を棚卸・整理し、用途別に整頓して解説する。こうしたグローバルなビッグビジネスが取り組む課題に即して生まれた学術的知見を体系的に習得することは、世界的な産業経済のトレンドを正しく理解する基礎になるだけでなく、個別のビジネスパーソンが取り組む地域経済や特定産業で生ずる様々な産業構造と企業組織の相互作用に関わる課題の解決に役立つことだろう。

19	テーマ	老朽・遺棄化学兵器処理事業の動向と環境・安全技術のイノベーション
	講師	岸田 伸幸
	時間	90分
	参加対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・日本が関わる国際軍縮事業に関心のある方 ・SDGsを尊重した国際協力事業のプロジェクトリスク管理に関心のある方 ・防爆・化学汚染防除などの安全・環境技術のイノベーションに関心のある方 等
	概要	<p>2013年度にノーベル平和賞を受賞した化学兵器禁止機関（略称：OPCW；本部ハーグ）の主要な貢献国である日本は、2001年以来、化学兵器禁止条約に基づく旧軍の老朽・遺棄化学兵器処理事業を、中国当局の協力の下、吉林省をはじめとする中国各地で進めてきた。危険な爆発物や有害な化学剤の処分を含むこの難事業の遂行のため、日本学術会議は小委員会を通じて学際的な知的支援を行っており、講師は2008年以来同委員として活動している。</p> <p>本事業の周辺では、複雑な歴史的経緯、地元民の事故、委託先の不祥事など問題が生じ、しばしば日本国民を混乱させてきた。しかし、本事業は様々な困難を乗り越え着実に推進されており、我国の世界平和のための軍縮努力として、国際的に高く評価されている。一両年は生憎の悪疫流行で事業推進が停滞しているが、再開に向けた努力が傾注されている。本講演では本事業の概況を解説し、併せてこれ迄見出された課題へ対処するために取り組まれてきた、環境・安全技術を中心とした各種のイノベーションと、複数の企業が参加する国際協力事業に対する内閣府を中心としたプロジェクトマネジメントについて紹介し、併せて今後の展望について議論する。</p>

20	テーマ	<p>中小企業に関するものであれば、要望に応じたテーマで講演可能</p> <p>※過去の講演内容を参照</p>
	講師	里見 泰啓
	時間	60分～180分 ※要望に応じた時間調整も可能
	参加対象者	中小企業経営者、行政担当者、経済団体 等
	概要	<p>【過去の講演内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業経営者の経営意欲の原動力」 ⇒漸進的革新を続け、経営基盤を盤石にしている中小企業経営者の原動力となっている価値観、経営の動機について。 ・「異業種交流について」 ⇒中小企業の異業種交流の変遷、活動継続の要因について。 ・「中小企業の企業家機能と企業家精神」 ⇒中小企業が経済発展に果たす役割について。 ・「日本の中小アパレル企業」 ⇒日本の中小アパレル企業の動向について。 ・「中小企業経営者の交流と発展」 ⇒中小企業の連携が発展的に活動を展開する要因について。

21	テーマ	オープンデータの活用事例
	講師	杉本 等
	時間	90分
	参加対象者	自治体職員、NPO、データを活用した新規事業を考える担当者 等
	概要	オープンデータを活用した地域課題解決や新しい事業創出などを中心に講演する。ITの知識や技術を持った専門家でなくとも、簡単なデータ活用は可能である。また、そこにITの専門家がいれば、新たな価値を生む可能性がある。本講演では、どのような事例があるのか、いくつかの事例について具体的に紹介し、今後の活動に役立てていただきたい。

22	テーマ	オープンソースソフトウェア入門
	講師	杉本 等
	時間	90分
	参加対象者	自治体職員、NPO、データを活用した新規事業担当者 等
	概要	ITシステムにおいて、オープンソースソフトウェアはすでに当たり前のように使われている。一方で、例えばスマートフォンのアプリのように80%近くがライセンス違反であり、企業が利用する際にはコンプライアンスの問題となり得る。本講演では、オープンソースライセンスについて、基本的な知識について説明するとともに、広く利用されているオープンソースソフトウェアの事例について紹介する。

23	テーマ	DX 入門
	講師	杉本 等
	時間	90分
	参加対象者	企業の経営者層 等
	概要	経済産業省が2020年12月に発表した「DXレポート2」を中心に、DX(デジタルトランスフォーメーション)の基本的なことから、どう活用していくかなどを紹介する。

24	テーマ	企業の社会対応力としてのCSR入門
	講師	杉本 等
	時間	90分
	参加対象者	企業の経営者層 等
	概要	CSRは社会的責任から社会対応力へと変化してきている。経済グローバル化の中、企業活動は社会や環境へ及ぼす影響は大きくなり、それは企業経営にとってチャンスであるとともにリスクでもあるといえる。社会対応力としてのCSRについて紹介する。

25	テーマ	企業の国際取引と課税：国際租税法の「これまで」と「これから」
	講師	鈴木 悠哉
	時間	90分
	参加対象者	企業・団体等関係者であれば誰もが参加対象者
	概要	<p>2008年の、いわゆるリーマン・ショック以降、国家が企業を見る目が変わった。それまでは、各国は自国への企業誘致の観点から、法人課税の水準をこぞって引き下げており、これについて「底辺への競争」との評価をいたるところで目にする事となった。のちに経済復興との関連で各国が自国の財源を顧みることとなった際、いわゆるGAF AといったIT関連企業が進出先の国においてほとんど税を負担していないことが分かった。このため、経済協力開発機構をはじめとした国際的フォーラムを中心として、IT関連企業に対する課税と法人課税の最低水準という「二つの柱」について、各国が共通の合意に至るべく、議論が進んでいる。</p> <p>やや時代を遡ると、1920年代、国際連盟が中心となって、国境を超える企業活動に起因する利益を関係国間でどのように分け合って課税すべきかを巡り検討が進んだ。その結果、支店や工場といった物的所在が存する国が第一義的に課税するという方向で各国は合意し、この合意内容は適宜修正を受けつつも基本線は変わることなく現在に至っている。一方、GAF Aは元来税負担に鋭敏で、関係国間の税制の相違を利用した課税逃れを積極的に行ってきた。さらに、IT関連企業という特性を活かし、物的拠点が存在しないまま世界各国で事業活動を展開してきたため税負担から、かなりの程度自由であり続けてきた。</p> <p>本講演では、国際取引に伴う税負担を研究対象としてきた担当講師と共に、この分野の「これまで」を振り返りつつ、「これから」を見通してみたいと思う。国際租税法という分野が直接の対象としているのは、課税権を有する複数の主権国家が税源を巡って丁々発止のやりとりを繰り返している状況を法的にどう評価するか、ということである。そこでは、米国対欧州諸国、先進国対開発途上国といった、現実の世界政治におけるむき出しの国益の対立が垣間見える。</p> <p>国際租税法というと、何やら難しいもののように考えがちかもしれない。ただ、この印象は誤りである。いまや居ながらにして、マウスのボタンを一回クリックするだけで、海外所在の人々と取引をしていることもある。入口は遠いようで、意外と近いのかもしれない。</p>

【出張講義】

各教員が担当する授業科目のうち、ポイントのみに絞り、ダイジェスト版
(全2回以上～5回程度のシリーズ形式)として要望に応じ提供する講義形式

記載の講義テーマおよび内容、時間、回数をご要望により仕様を変更することが可能です。
仕様変更や記載の無いテーマをご希望の場合は、ご相談くださいますようお願い致します。

＜出張講義のテーマ一覧＞ ※詳細は各ページを参照

1. バリューチェーン・リデザインの競争戦略&ケーススタディ
2. 最新の論文・著書から読み解く人材マネジメント
3. テキストマイニング超入門
4. ケースで学ぶ 組織文化の構築・継承・変革
5. 財務計画の作成（リスクの検討、計画書の作成）
資金調達（基本と新しい動き）
再生可能エネルギービジネスのあり方
E S G投資やインパクト投資等、新たな投資の流れ、等
6. ビジネスアイデア創造ワークショップ
7. 中小企業に関するものであれば、要望に応じたテーマで講義可能
8. 会計知識ゼロからの財務計画作成
9. 税と法：事業活動に伴うコストとしての税負担
10. 戦略マップの適用による非財務情報の管理

1	テーマ	バリューチェーン・リデザインの競争戦略&ケーススタディ
	講師	五月女 政義
	時間	基本 90×3、要望に応じて 1 ケース当たり 90×2 追加
	参加対象者	次世代経営幹部候補者、経営企画担当者 等
	概要	<p>日本の伝統的な業界構造は、業種別に編成されたバリューチェーンで成立していた。しかしながら、近年、業界・市場のボーダーレス化・クロスオーバーが進展し、様々な業界で構造変化が起こっている。こうしたバリューチェーンの構造変化は、従来の業界構造と競争ルールの中で優位性を謳歌してきた既存プレイヤーにとっては大きな脅威となるものの、革新的なプレイヤーや新規参入企業にとってはまたとないビジネスチャンスとなる。こうした業界バリューチェーンの構造変化に着目すると、以下の 7 つの競争戦略の代替案が抽出できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水平統合戦略 ・ 川上機能統合戦略 ・ 川下機能統合戦略 ・ 新カテゴリー創出戦略 ・ マルチユース戦略 ・ グローバル VC 戦略 ・ 新規 VC 参入戦略 <p>本講義では、バリューチェーンのリデザインをテコにした競争戦略の 7 つの代替案とビジネスモデル革新の考え方と具体的な事例を提示した上で、グループワークでのケーススタディ、全体ディスカッションを行うとともに、総括として解説を行う。なお、取り上げるケースについては、出張講義の依頼企業の特性に応じて、上記 7 つの代替案の中から選択していただくことを想定している。</p>

2	テーマ	最新の論文・著書から読み解く人材マネジメント
	講師	浅野 浩美
	時間	90 分
	参加対象者	人事責任者、人事担当者、次世代経営幹部候補者、新任管理職 等
	概要	<p>エイミー・C・エドモンドソン (2021) 『恐れのない組織』 英治出版、イリス・ボネット (2018) 『ワーク・デザイン 行動経済学でジェンダー格差を克服する』 NTT 出版、など、人材マネジメントの分野では、話題となっていて、かつ、良質な著書・論文がたくさんある。</p> <p>本講義では、企業の問題意識・関心に沿ったかたちで、話題となっている人材マネジメントに関する論文・著書の中から、良質なものを選び、実務にどう活かすかについて考える。 ※1 回又は 2 回の実施を想定。</p>

3	テーマ	テキストマイニング超入門
	講師	浅野 浩美
	時間	90分又は90分×2
	参加対象者	企画業務担当者、企画業務を担当する可能性のある方 等
	概要	<p>企業は、お客様の声、業務日報など、たくさんのテキストデータを有している。また、インターネット上には、商品に対する口コミなどがあふれている。</p> <p>本講義では、「市場調査法」授業の中から、テキストマイニング手法に関する部分の一部を取り出したもので、テキストマイニングとは何か、また、どのように活用できるのかについて紹介する。要望があれば、テキストマイニングによる分析の演習についても行う。</p>

4	テーマ	ケースで学ぶ 組織文化の構築・継承・変革
	講師	一守 靖
	時間	90分×3回
	参加対象者	企業経営者、人事部門責任者、経営企画部門責任者 等
	概要	<p>組織の文化とは、そこに所属するメンバーが共有する意味のシステムであり、これによってその組織が他の組織から区別される役割をもっている。組織文化には、弱い文化と強い文化があり、多くの経営者は強い組織文化の構築を目指す。ひとたび組織文化を構築すると、その継承や環境変化に応じた変革が求められる。</p> <p>本講義では、事業創造大学院大学における「組織マネジメント/組織行動論」授業の中から、組織文化の構築・継承・変革の部分を取りだして3回に分けて実施。講義は「ケースメソッド」という手法を用いたインタラクティブな進め方を主軸として、適宜、講義による解説を加える予定。</p>

5	テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・財務計画の作成（リスクの検討、計画書の作成） ・資金調達（基本と新しい動き） ・再生可能エネルギービジネスのあり方 ・ESG 投資やインパクト投資等、新たな投資の流れ、等
	講師	唐木 宏一
	時間	下記概要の6つのテーマ各60～120分
	参加対象者	再エネビジネス、コミュニティビジネスから普通の起業志望者まで。 中小中堅事業の経理担当者向けも可能。
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に伴うリスクについて、さまざまな事業そのものに伴うリスクや事業体に伴うリスクなど、特に資金の出し手が留意する要点とそれへの対応について講義を行う。 ・実施すべき事業にカネやヒトなどの調達が必要な際に、その説明としての妥当性のある財務計画の作成と提示は必須。これの肝について講義を行う。 ・資金調達の基本は、金融機関等の資金の出し手が求めるものを理解し、それに的確に対応することについて詳しく講義を行う。 ・資金調達の新たな動きは、家族等からの出資、金融機関からの借入以外の調達方法（近年注目のクラウドファンディングやそれ以外の方法）について、講義を行う。 ・再エネビジネスについては、FIT とそれ以降の再エネビジネスを持続的に実施するための要点について、講義を行う。 ・ESG 投資やインパクト投資等の、投資の新しい流れについて、その要点と経緯、将来に向けての展望について講義を行う。 <p>上記6つのテーマを、単体でも複数以上組み合わせても、ニーズや要望に合わせて実施。単体の場合、それを2回に分けての実施も可能。</p>

6	テーマ	ビジネスアイデア創造ワークショップ
	講師	岸田 伸幸
	時間	全3回 各90分
	参加対象者	次世代経営幹部候補者、経営企画担当者、新事業・新商品開発担当者など。 社内催事の他、業界・地域の団体等による研修事業にも好適。 4~6名か4~6組編制可能な人数での受講が望ましい。
	概要	<p>全3回構成の本ワークショップでは、ビジネスアイデアを生み出す知的創造法として実務界から評価を得ている三種類の技法の講義（第1回）と例題実習（第2回）を行う。そして、受講者が自分事として設定する課題に基づく演習成果の発表（第3回）により学習成果のブラッシュアップと技法の定着を図る。</p> <p>・1回目：事業構想力の理論 事業構想力と事業創造活動をマネジメントサイクルとして理解する。新事業構想を創出する三種の創造思考技法を解説し、アナロジー発想法によるアイデアワーク課題を出題する。</p> <p>・2回目：事業創造の論理と方法 アイデアワーク課題の解題を通じ、技法の正しい適用方法を学ぶ。ワークデザイン法上流工程の機能展開を解説した後、次回迄のアイデアワーク課題について討議して設定する。</p> <p>・3回目：成果発表 アイデアワーク課題の研究成果の発表および質疑を行う。そして、事業アイデアからビジネスモデルに至るワークデザイン法下流工程について解説し、実務への応用を理解する。</p>

7	テーマ	中小企業に関するものであれば、要望に応じたテーマで講義可能 ※過去の講義内容を参照
	講師	里見 泰啓
	時間	60分～180分 ※要望に応じた時間調整も可能
	参加対象者	中小企業経営者、行政担当者、経済団体 等
	概要	<p>【過去の講義内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小規模企業に勝機あり」 ⇒高付加価値化に成功した中小企業経営者と対談形式でその背景と要因を探る。 ・「企業ネットワークによる中小企業振興」 ⇒アジア、アフリカ諸国の政策担当者に日本の産業集積の特徴と集積地域内の企業間関係を紹介し、振興策についての考察。 ・「中小企業経営者の企業家機能について」 ⇒積極的に経営を続ける中小企業経営者の経営行動を紹介し、その行動が経済発展の原動力となる企業者機能を担っていることと中小企業経営の実態について。 ・「中小企業の競争力の要因」 ⇒国際競争のなかで漸進的革新を続け、独自の経営基盤を築く中小企業の競争力の要因について。 ・「中小企業と地域経済」 ⇒地域経済の中で中小企業が果たしている役割と中小企業が起すイノベーションの意味について。

8	テーマ	会計知識ゼロからの財務計画作成
	講師	鈴木 広樹
	時間	180分×3回
	参加対象者	財務計画作成する必要があるが、どう作成していいかわからない方 (会計知識がない経営者や管理部門の方など)
	概要	<p>会計知識ゼロの方を対象として、財務計画（予想財務三表）の作成方法を解説。財務計画作成に必要な点に絞り込み、短時間で正確な財務計画を作成できるようになってもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目：損益計算書と貸借対照表の作成方法 財務計画作成に必要な事項に絞らんだうえで、損益計算書と貸借対照表の作成方法を解説する。 ・2回目：キャッシュフロー計算書の作成方法 損益計算書と貸借対照表の情報をもとにキャッシュフロー計算書をどのように作成するのかについて解説する。 ・3回目：財務計画の作成方法 1回目・2回目で学習した内容を踏まえたうえで、財務計画をどのように作成するのかについて解説する。

9	テーマ	税と法：事業活動に伴うコストとしての税負担
	講師	鈴木 悠哉
	時間	90分/回×5回
	参加対象者	企業・団体等関係者であれば誰もが参加対象者。
	概要	<p>事業活動にはさまざまなコストが伴う。経営に携わる人は、ここでいうコストをどうにかして引き下げられないか、常に考えていることだろう。蛍光灯からコピー用紙、さらには従業員の給料といったものいくばくの金額を費やすかによって、手元にどの程度のもうけが残るのかが決まるからだ。</p> <p>ひるがえって、事業活動にはさまざまな税負担が伴う。運転資金の調達から、実際に事業を運営して損益が発生する段階、さらには事業を終了させるに至るまで、税を度外視することはできない。細かく見れば、事業の運営形態、内容、活動の場所といった要素に伴い、税負担は変化する。確実であるのは、もうけに占める税負担の割合は、現行の制度を前提とする限り、かなり高い、ということ。経営管理の視点からすれば、税引後の利益を最大限確保するために税負担を最小限に抑えたい、と考えるのは自然の流れである。</p> <p>本講義では、担当講師が勤務校で担当中の「税法Ⅰ」及び「税法Ⅱ」の講義内容からエッセンスを抽出し、事業活動に伴う税負担とその背後に存在する法の定めを以下の5回にわたって検討する。いまや事業活動に携わる上で、税負担というコストの存在を無視することはできない。このため、経理担当の方のみでなく、広く企業や団体で活躍中の方にご参加いただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目：税と法の関係 「税」を「法」という観点から論じる意義を検討する。 ・2回目：事業活動と税負担① 事業活動の内容が税負担の算定にどのような影響を与えるのか検討する。 ・3回目：事業活動と税負担② 税負担が各種事業活動の態様にどのような影響を与えるのか検討する。 ・4回目：税負担を最小化する行為の類型化 コストとしての税負担を最小化する行為を法の定めとの関連で類型化する。 ・5回目：税負担を最小化する行為と法 税負担を最小化する行為に対し法がどのように対処しているのか検討する。

10	テーマ	戦略マップの適用による非財務情報の管理
	講師	金 紅花
	時間	60分～90分
	参加対象者	会社経営者、財務・経理担当者、 マネジメントコントロールや経営戦略に興味のある方 等
	概要	<p>戦略マップとは、目標とする財務業績を達成する道筋(因果関係)を、最下段に配置される「学習と成長の視点」を起点に、「内部プロセスの視点」、「顧客の視点」、「財務の視点」へと上向きに連なる矢印で示したものである。戦略マップは、戦略への集中と方向づけを図るため、視点ごとに戦略目標を設定するとともに、BSCの4つの視点における因果関係に基づいて目標相互間の関係性を明確にすることで、戦略を記述することを目的としている。</p> <p>戦略マップ/BSCを活用し、無形資産を企業価値創造に結びつけるフレームワーク、企業内外の組織を企業戦略にアラインメントする(align)フレームワーク及び、戦略と業務活動を結びつけるフレームワークを提示していきたい。</p>

●出張講義・出張講演 教員紹介



学長・教授： 仙石 正和

【担当科目】IT 基礎技術

北海道大学 大学院工学研究科、博士課程修了。工学博士。

大学で教育研究、情報通信工学の人材育成に従事。北海道大学助手、新潟大学助教授、新潟大学教授、工学部長、理事・副学長など歴任。電子情報通信学会論文賞4回、業績賞、功績賞、同学会フェロー・名誉員。

日本シミュレーション学会名誉会員・フェロー。IEEE 国際会議最優秀論文賞、IEEE Life Fellow、“Wireless Networks” (ACM, URSI) の Editor、日本学術会議通信・電子システム分科会委員長など歴任。地域では、新潟日報文化賞受賞、信越情報通信懇談会会長、新潟県 IT&ITS 推進協議会会長、新潟情報通信研究所理事長など歴任。



教学担当副学長・研究科長・教授： 五月女 政義

【担当科目】経営戦略、ビジネスモデルイノベーション

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了(経営学修士)。

消費財メーカー、外資系コンサルティング会社を経て、92年に(株)三菱総合研究所に入社、主任研究員、経営戦略研究室長、主席研究員等を歴任。30年以上にわたり、メーカーから流通・サービス業に至るまで幅広い分野で戦略ビジョン、中期計画、中長期事業戦略/ビジネスモデル革新、新規事業戦略などに関する戦略コンサルティングを実施。



地域・国際担当副学長・教授： 富山 栄子

【担当科目】マーケティング、グローバルマーケティング

新潟大学大学院現代社会文化研究科修了。博士(経済学博士)。

東京外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業、商社勤務、テレビ局で通訳・翻訳・国際交流業務に従事。法廷通訳、コンサルティング業務。専門はグローバル・マーケティング、マーケティング。(財)環日本海経済研究所共同研究員、日本精機(株)社外取締役監査等委員。



産官学連携担当副学長・教授： 黒田 達也

早稲田大学大学院商学研究科修了。経営管理修士(MBA)。東京大学工学部卒業。松下政経塾(14期)修了。

リクルート、HIS、経団連を経て、現在、日本ニュービジネス協議会連合会特別参与、新潟人工知能研究所代表取締役ほか、VC2社の取締役。日本ベンチャー学会・ビジネスモデル学会会員。新潟経済同友会特別会員。人工知能学会会員。



教授： 浅野 浩美

【担当科目】人的資源管理/リーダーシップ論、市場調査法

筑波大学大学院ビジネス科学研究科修了。博士(システムズ・マネジメント)。

厚生労働省で、人材育成、人材ビジネス、キャリア教育、就職支援、女性活躍支援等の政策の企画立案に従事したほか、労働局長として働き方改革を推進。人事制度見直しのためのマニュアルを執筆。社会保険労務士。日本キャリアデザイン学会理事、経営情報学会理事、日本人材マネジメント協会執行役員等。ライト工業株式会社社外取締役。



教授： 一守 靖

【担当科目】地域フィールドスタディ、組織マネジメント/組織行動論
慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了、同大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。経営学修士(MBA)、博士(商学)。国内上場企業、国内ベンチャー企業のほか、日本ヒューレット・パッカード、シンジェンタジャパン、日本NCR等の外資系企業において人事部門の要職を歴任。法政大学経営大学院および富山大学大学院講師。専門は、組織行動論、人的資源管理論。



教授： 大塚 晃

【担当科目】ITソリューション、ICT技術戦略、AIと応用
新潟大学大学院自然科学研究科修了。博士(工学)。
三菱電機株式会社 情報技術総合研究所にて、無線通信技術など研究開発、および情報通信技術によるソリューション開発に従事。ICT技術の研究、および事業戦略立案を進めている。電子情報通信学会、日本シミュレーション学会、人工知能学会、日本ベンチャー学会に所属。



教授： 唐木 宏一

【担当科目】コーポレートファイナンス、アントレプレナー・ファイナンス
一橋大学大学院商学研究科修了。博士(商学)。
三井住友銀行での13年余りの融資渉外業務を通じ、与信や企業財務等の知識技能を身につけた後、大学院に進学し「企業と社会」「金融と社会」を研究。修了後は大学非常勤講師や、社会起業家、NPO等の支援に携わるほか、個人研究所(社会的金融研究所)にて論文等を執筆、発表。



教授： 岸田 伸幸

【担当科目】アントレプレナーシップ論、コーポレートベンチャー論
早稲田大学大学院商学研究科修了。博士(商学)。
日本長期信用銀行系VCエヌイーディー(株)で主に中小企業PEとIT系VC投資に従事後、安田企業投資(株)でバイオ・医療系VC投資とファンド管理業務を経験。約15年で30社に投資し10社がEXITした。MBA取得の後、経営コンサルタントとして事業開発、戦略、幹部教育他で企業を支援。



教授： 里見 泰啓

【担当科目】国際経済と経営環境、中小企業と事業承継
早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学。博士(商学)。
民間シンクタンクなどで中小企業や地域産業の振興などに関わる委託調査研究業務に従事。産業支援型NPOなどで中小企業の支援活動を推進する。日本経済政策学会、日本地域政策学会、事業承継学会などに所属し、中小企業や地域経済に関わる研究を進めている。



教授： 杉本 等

【担当科目】 ビジネスプラン作成法

東北大学大学院工学研究科修了。博士（工学）。

日本大学工学部情報工学科にて助手、専任講師。地域の情報化に貢献。その後（株）パドラックを立ち上げ、現在代表取締役。オープンソースに特化したビジネスを展開。また、NPO、社会起業家や地域リーダー育成などの団体の立ち上げにも携わっている。



教授： 鈴木 広樹

【担当科目】 財務会計論、企業倫理

早稲田大学政治経済学部卒業。公認会計士。

証券会社にて企業審査に従事。総合ディスクロージャー&IR研究所客員研究員も務める。「タイムリー・ディスクロージャー(適時開示)の実務」、「検証・裏口上場-不適當合併等の事例分析」、「適時開示実務入門」など著書多数。



准教授： 鈴木 悠哉

【担当科目】 税法Ⅰ、税法Ⅱ

横浜国立大学大学院国際社会科学科博士課程後期単位取得退学。博士(国際経済法学)。

租税法を研究対象とし、とりわけ国境を越える経済活動に対する課税と関連した各国の国内租税法制及び租税条約に焦点を当ててきた。独立行政法人日本学術振興会特別研究員、ウィーン経済大学訪問研究員及び本学講師を経て現職。



講師： 金 紅花

【担当科目】 管理会計論、財務諸表分析

新潟大学大学院現代社会文化研究科修了。博士(経済学)。

中国吉林省延吉市出身。来日前まで中国上海のIBM社、Honeywell社の財務・金融部門にてSenior Administrator、Credit Analystとして勤務。2007年来日。日本と中国における管理会計技法研究に取り組んでいる。



2021年度 事業創造大学院大学 出張講義・出張講演の概要
発行者 事業創造大学院大学 広報委員会

〒950-0916 新潟県新潟市中央区米山 3-1-46
(TEL) 025-255-1250 (FAX) 025-255-1251
(HP) : <http://www.jigyo.ac.jp/>

- ※ 指導教員および講義・講演テーマおよび内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。
- ※ この概要に記載された内容を無断で転載することを禁じます。